



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754
いはら 忠 ☎(488)7207
市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp

第238号
2015年10月19日
発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5
☎(483)1151

農業委員会公選制維持は農村の民主主義の根幹

安倍首相の「世界で最も企業が活動しやすい国づくり」の矛先が農業の分野に向けられ、農業委員の任命制や農協の改革、TPPの加入が進められています。

政府とマスコミは「TPPの大筋合意」という宣伝文句で、国民の反対運動をあきらめさせようとしています。重要品目（米、麦、牛肉、豚肉、乳製品、甘味資源作物）は必ず守るという国会決議を破った交渉の全容が明らかになるにつれて国民の怒りは広がっています。調印や国会の承認を止めるたたかいはまさにこれからです。

9月議会で日本共産党は、「農業委員会公選制維持と機能充実を求める」発議案と「環太平洋連携協定（TPP）交渉の撤退を求める」発議案を提出しました。戦後の農村の民主主義の基本として農業委員会が位置づけられていました。

農地を金もうけの手段にすれば国土が荒れる

長年、財界は農業委員会を目の敵にしてきました。農外資本の株式会社が農地を取得したいとき、農業委員会が邪魔をして、なかなか許可してもらえないという不満を募らせていました。財界は農地を農地として自由に所有し、あるいは非農地に転用して自由に利用することが狙いなのです。そのために、農民の代表の農業委員会の改組を狙っていたのです。

ところがさらに充実させるのではなく、あろうことか農業委員でもある江野澤議員は、「農業委員を任命制にしてもその役割はこれまでと変わらない」と、共産党提出の発議案に反対討論をしているのです。



耕作放棄地の対策や農業後継者を育成する対策こそ、農業委員会の「建議」活動として積極的に行うべきことです。

TPP大筋合意で八千代市の農業は壊滅的な打撃

しかし、首長が任命した農業委員が農民の立場に立って意欲的に日本の農業の自給率を上げる活動をするはずがありません。安倍首相が「競争力のある農業・魅力ある農業」で所得倍増を目指すと言いながらコメの暴落は止まりません。

TPP交渉では他国の代表は国民の要求を実現させるためにぎりぎりまで交渉しているにもかかわらず、甘利大臣はアメリカの要求に早々と妥協して日本の農業を守る気配はありませんでした。

今や国の悪政に対して住民の利益を守るのは地方自治体の議員の役割ではないでしょうか。八千代市は面積の約半分が農村地帯です。農地も集落もまだまだ元気です。農村共同体を持続させ、農業を発展させる条件が備わっています。

日本共産党議員団は、これからも日本の農業の自給率向上と農村地域の発展のために地域のみなさんと協力して頑張りぬく決意です。